

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 11. 6 第 185 回国会第 3 号

11 月 6 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案（内閣提出第 8 号）

- ・ 林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、小里農林水産大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、生活）
- ・ 齋藤健君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、生活）から提出された附帯決議案について、村岡敏英君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 山本 拓君（自民）

- ・ 再生可能エネルギー発電に活用できる資源が農山漁村にどの程度あるのか。
- ・ 総合資源エネルギー調査会で現在検討中の新たなエネルギー基本計画に対し、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案（以下「本法律案」という。）が提出されたことを踏まえ、農林水産省としてどのような意見を反映させようとしているのか。
- ・ 農地に設置された太陽光パネルについて建築基準法による確認が求められる事例があるが、政府としてはどのような見解か。

### 樋口 尚也君（公明）

- ・ 固定価格買取制度があっても、再生可能エネルギー発電事業にリスクがあることを農林水産省は周知すべきではないか。
- ・ 再生可能エネルギーの普及に伴い国民負担も増えると考えますが、再生可能エネルギーの普及の在り方についてどのような見解か。
- ・ 電力会社が再生可能エネルギー電気の買取を断るのはどのような場合か。

### 寺島 義幸君（民主）

- ・ 本法律案により再生可能エネルギー電気の発電を促進した場合に見込まれる売電収入及び地代等は、農山漁村地域の所得向上にどの程度貢献するのか。
- ・ 本法律案の基本理念の一つである「地域の活力向上・持

続的発展」の概念はどのようなものか。またこの基本理念が、再生可能エネルギー導入に係る地域の懸念払拭にどう資するのか。

- ・ エマルジョン燃料の施設園芸の加温設備等への利用を推進するべきではないか。

### 玉木 雄一郎君（民主）

- ・ 市町村が再生可能エネルギー発電事業者に対して適切に指導できるよう、農林水産省は設備整備計画における「農林漁業の健全な発展に資する取組」の具体例を示すべきではないか。
- ・ ため池等の維持・管理に資する水上太陽光パネルの設置促進を図ることについて、農林水産大臣はどのような見解か。
- ・ 産業競争力会議において、米の生産調整廃止が提案されているが、現行制度でも、米の固定払いを受給しなければ、生産調整への参加は不要である。両者の違いは何か。

### 岩永 裕貴君（維新）

- ・ 今後、グローバル化が進む中で、消費者のニーズ、農林水産物の市場の動向を踏まえた農林水産施策の在り方についてどのように考えるのか。
- ・ 事業者が発電事業から撤退する場合のルールをどのように考えているのか。また、その場合、農地を本当に原状回復できるのか。
- ・ メガソーラーなどの設置を理由にして、外国人が大規模に土地を取得するといった動きに対し、問題意識は持っているのか。

## 村上 政 俊君（維新）

- ・農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進は、農山漁村活性化策の中でどのように位置付けられ、農山漁村の活性化にどのように貢献するものと考えているのか。
- ・手続のワンストップ化によるメリットにはどのようなものがあるのか。
- ・市町村の基本計画作成に当たり、国や都道府県は市町村に対し、どのような援助をしていくのか。

## 林 宙 紀君（みんな）

- ・コージェネレーション等エネルギーの熱利用について、本法律案ではどのように扱うのか。
- ・津波被災地域で農地として復旧の見込みのない地域にお

いて、本法律案に基づいて再生可能エネルギー電気の発電を行うことはできるのか。

- ・特定農山村法や農山漁村活性化法における農林地所有権移転等促進事業の活用実績をどのように認識しているのか。また、本法律案では同事業がどのように法目的に寄与すると考えているのか。

## 畑 浩 治君（生活）

- ・本法律案の基本理念の実現のために、市町村の基本計画において定める取組の実施をどのように担保するのか。
- ・再生可能エネルギー発電による利益を地域に還元することにより、農村の所得倍増にどのような効果があると考えているのか。
- ・太陽光発電を荒廃農地以外の第一種農地のあぜ・法面等においても促進すべきではないか。